

審議した議案と各議員の賛否

平成29年12月定例会 表決一覧
○は賛成 ×は反対を表しています

議員名 議案名	時任裕史	黒川悟	南里正秀	脇田義政	小林征男	飛賀貴夫	鳴海圭矢	藤野亮嗣	犬塚齊	吉賀ひろ子	松下弘毅	藤木匠	審議結果	討論	
宇美町一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決	
道路整備事業の補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決	反対：鳴海議員 賛成：藤木議員、黒川議員、飛賀議員

※白水英至議長に表決権はありません

全会一致で承認・可決した議案

議案名
専決処分の承認（専決第1号 平成29年度 宇美町一般会計補正予算（第3号）） ··· 衆議院議員総選挙の執行に伴う1,188万4,000円増額
宇美町男女共同参画推進条例 ··· 男女共同参画の推進に関する施策の基本的な事項を定める条例を制定
平成29年度 宇美町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） ··· 2,353万5,000円減額
平成29年度 宇美町国民健康保険特別会計補正予算（第2号） ··· 255万9,000円増額
平成29年度 宇美町上水道事業会計補正予算（第2号） ··· 収益的収入 130万8,000円増額 収益的支出 450万8,000円増額
平成29年度 宇美町流域関連公共下水道事業会計補正予算（第2号） ··· 収益的支出 164万7,000円減額 資本的収入 1,289万2,000円増額 資本的支出 2,310万2,000円増額
平成29年度 宇美町一般会計補正予算（第4号） ··· 1億2,382万5,000円減額

今後、抱える財政問題は

一般質問

答　自主財源の確保が課題



飛賀 貴夫 議員



宇美町財政改革推進プラン

答 政策経営課長 宇美町財政改革推進プランを策定し、収入の確保、繰出金の抑制、総人件費の抑制等積極的に取り組み、事業の選択と集中を徹底し、財政調整基金に依存しない財政運営と健全で持続可能な財政基盤の強化に向け、職員一丸となつて努力している。

答 課長 各種医療費、障害児施設給付費等の扶助費の増加、さらには、高齢化の進展に伴い介護保険広域連合の繰出金、後期高齢者の医療特別会計繰出金、公共施設の老朽化に伴う維持修繕費等、増加が予測され、大きな課題。

問 当町において財政再建をするほど壊滅的ではないと思う。
しかし、健全化に向けて改善は必要だと思うが、取組は。

問 今後、抱える財政問題、財政課題は。
答 課長 入口減少、固定資産評価替えで町税の減収、自主財源の確保が課題である。

一般質問



南里 正秀 議員

- 問 合併処理浄化槽補助事業が廃止、縮小される理由は。**
- 答 環境課長 行財政改革の一環**
- 合併処理浄化槽設置補助金を廃止、縮小する理由は、行財政改革の一環であり、近隣自治体で町単独での補助をしているところはないため。
- 問 今回の見直しで、実際に不利益、不公平を生じる地域があるのではないかと危惧するが、整備予定地域の内、7年以内に整備が完了する見込みがない地域は。**
- 答 上下水道課長**
- 上下水道課長 主な住宅密集地では、志免宇美線の事業計画との関係から、平成地区の一部約91世帯は、7年以内に公共下水道が整備される見込みがない。
- 問 削減理由として行政改革があげられており。**
- 削減理由として行政改革があげられており。
- 答 環境課長**
- は理解しているが、目標達成のために切り捨てともいうべき公平性を欠く施策は、住民の不信感が増すばかりではないか。
- 問 政策経営課長 担当**
- 當課からの提案に基づき、本年2月の政策経営会議で決定。行財政改革を進める上で、現状も勘案した上で見直し対象の事業とした。
- 問 これから的人口減少に少しでも歯止めをかけようと「人口ビジョン」を策定。**
- また、より多くの人に町の魅力を知つてもらい、移り住んでもらおうと「総合戦略」を策定し、推進しようとしているところに水を差すような施策ではないか。
- 問 課長**
- 住民への周知はどうのように図るのか。また、周知期間は十分か。
- 厳しい財政状況から、7年以内に整備される予定がない地域は平成29年度で廃止するが、公共下水道への接続が困難な地域への補助は継続するので理解願いたい。
- までは、暫定措置として合併処理浄化槽補助制度を残すことはできないか。
- 問 その他の質問**
- ◆町制100周年記念事業の取組
- ◎変更点 町単費で実施している補助制度の見直し
- | | | |
|--------------------------|---|-------------|
| 7年以内に公共下水道が整備される見込みがない地域 | → | 平成29年度限りで廃止 |
| 地形等により公共下水道への接続が困難な地域 | → | 現行補助金額の1/2 |